



## 2022年2月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年4月12日

上場会社名 J. フロント リテイリング株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 3086 URL <https://www.j-front-retailing.com/>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 好本 達也  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略統括部 IR推進部長 (氏名) 稲上 創 TEL 03-6895-0178

定時株主総会開催予定日 2022年5月26日 配当支払開始予定日 2022年5月6日

有価証券報告書提出予定日 2022年5月27日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年2月期の連結業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	総売上高		売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	875,281	13.8	331,484	3.9	11,718	395.1	9,380	—	6,190	—
2021年2月期	769,453	△32.1	319,079	△33.6	2,366	△94.8	△24,265	—	△28,672	—

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額		基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2022年2月期	4,321	—	5,818	—	16.50	16.50
2021年2月期	△26,193	—	△27,523	—	△100.03	△100.03

	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 営業利益率	売上収益 営業利益率
	%	%	%
2022年2月期	1.2	0.8	2.8
2021年2月期	△7.1	△1.9	△7.6

※1. 総売上高は、売上収益のうち「百貨店事業」と「その他(大丸興業)」の消化仕入取引を総額に、「SC事業」の純額取引をテナント取扱高(総額ベース)に置き換えて算出しております。

2. 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益からその他の営業収益及びその他の営業費用を加減算して算出しております。

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	1,192,907	362,120	350,368	29.4	1,337.29
2021年2月期	1,263,722	364,343	352,171	27.9	1,344.91

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	49,866	△5,289	△80,392	93,278
2021年2月期	56,471	△20,870	58,727	128,925

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	9.00	—	18.00	27.00	7,068	—	2.0
2022年2月期	—	14.00	—	15.00	29.00	7,593	175.7	2.2
2023年2月期(予想)	—	15.00	—	16.00	31.00		70.6	

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	総売上高		売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期（累計）	492,000	22.3	179,000	13.8	11,500	214.6	10,500	—	9,000	—
通期	1,020,000	16.5	370,000	11.6	22,000	87.7	21,000	123.9	17,500	182.7

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	
第2四半期（累計）	6,000	—	円 銭 22.91
通期	11,500	166.1	43.92

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年2月期	270,565,764株	2021年2月期	270,565,764株
2022年2月期	8,565,722株	2021年2月期	8,709,561株
2022年2月期	261,863,266株	2021年2月期	261,842,400株

（参考）個別業績の概要

2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	15,482	12.1	10,487	9.8	9,505	7.4	14,253	90.4
2021年2月期	13,812	△59.5	9,547	△66.9	8,849	△68.6	7,487	△73.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
2022年2月期	54.44		54.44	
2021年2月期	28.60		28.60	

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年2月期	641,307		335,241		52.3	1,280.48		
2021年2月期	675,917		329,351		48.7	1,258.07		

（参考）自己資本 2022年2月期 335,241百万円 2021年2月期 329,351百万円

〈個別業績の前期実績値との差異理由〉

子会社からの受取配当金、経営指導料が増加したほか、関係会社株式売却益や法人税等調整額等の計上等によって増収増益となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P. 2「1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

業績説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	8
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	10
(1) 連結財政状態計算書 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(連結損益計算書) .....	12
(連結包括利益計算書) .....	13
(3) 連結持分変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結納税制度の適用) .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
5. その他 .....	22

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

(単位：百万円、%)	2022年2月期	対前年		対10月予想
		増減高	増減率	増減高
総額売上高	875,281	105,828	13.8	△46,719
売上収益	331,484	12,405	3.9	△26,016
売上総利益	147,842	13,474	10.0	△4,658
販売費及び一般管理費	136,123	4,122	3.1	△4,377
事業利益	11,718	9,352	395.1	△282
その他の営業収益	11,068	5,357	93.8	4,068
その他の営業費用	13,406	△18,937	△58.6	△94
営業利益	9,380	33,645	—	3,880
親会社の所有者に 帰属する当期利益	4,321	30,514	—	3,321

当連結会計年度の日本経済は、昨年度に続き新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により、国内外の社会・経済活動に甚大な影響を受け、また年度後半には地政学リスクが急速に高まるなど、不安定な状況が継続いたしました。

企業業績は、海外経済の再開による外需拡大など改善の動きがみられた一方で、対面型サービス業では感染拡大に伴う人流抑制や営業自粛などの行動制限が度重なるなど業種間格差が広がりました。また、資源価格の高騰や資材供給不足の影響が顕在化するなど、先行きの不透明感が一層強まっております。

個人消費は、感染者数の減少やワクチン接種の進行などにより、昨年10月以降、回復の兆しが見られたものの、年度終盤のコロナ変異株の感染急拡大、まん延防止等重点措置の適用などにより、消費マインドが再び後退するなど厳しい状況が続きました。

「2021-2023年度 中期経営計画 初年度の取り組み」といたしましては、当社はコロナ禍という未曾有の危機に直面するなか、サステナビリティを経営の中核に据え、2030年の目指す企業像に向け、新たな中期経営計画をスタートさせました。本中期経営計画は、①経営数値においてコロナ禍前の2019年度水準への「完全復活」を果たすとともに、②2024年度以降の「再成長」に着手する期間と位置づけております。

本中期経営計画の初年度となる当年度は、感染症影響の先行きが依然不透明、かつ年度を通じて感染症拡大が断続するなか、お客様や従業員の安全安心の確保、及び事業継続を最優先に、各事業において刻々と変化する状況に応じた事業運営に努めたほか、年度中を含めた経費削減、投資の厳選などの対策を講じるなど機動的に対応いたしました。

サステナビリティへの取り組みでは、主に、7つのマテリアリティ（重要課題）と重点戦略との一体化による事業活動や新規事業の開発、また中長期目標を見据えた温室効果ガスの排出量削減やお取引先様との協働による環境・社会課題の解決などに取り組みました。

同時に、本中期経営計画で掲げた「3つの重点戦略」「経営構造改革」「経営基盤強化」を着実に推進いたしました。

「3つの重点戦略と経営構造改革」について、リアル×デジタル戦略では、当社のデジタル戦略は単なるEC強化ではなく、「リアル店舗」や「人財」が持つ魅力にデジタル技術を掛け合わせることで、時間と場所の制約を越え、新たな体験価値を提供することを目指しております。

店舗の魅力化においては、百貨店では基幹店を中心にラグジュアリーブランドなど重点カテゴリーの拡充やD2C（クリエイター・生産者と消費者の直接取引）ブランドを集積した売場の開発、またパルコでは店舗のリブランディングに向けて基幹店の改装を推進するとともに、医療から物販・サービスまでをシームレスに提供する医療ウェルネスモールを開業するなど、新たな価値を提供するコンテンツの開発を進めました。

デジタル活用においては、百貨店・パルコでのアプリ会員数拡大など顧客接点のデジタル化の推進、またオンラインを活用したビジネス拡大に向け、コスメやアートなどリアル店舗を起点とした独自のOMO（リアル店舗とオンラインの融合）の開発に取り組みました。また、オンラインを活用したCSV（共通価値の創造）視点の事業活動として、ファッションサブスクリプションに新規参入いたしました。

プライムライフ戦略では、「こころ豊かで、サステナブルなライフスタイルを楽しむ生活者」への提案を強化するとともに、当社の強みである優良な顧客基盤の拡大に取り組んでおります。

百貨店事業において、重点カテゴリーの拡充に加え、お得意様ラウンジの構築などリアル店舗ならではの質の高い店舗環境の整備、お得意様専用サイトでの希少性の高い商品やサービス提案、リモート販売の充実など店舗・オンラインの両面から顧客体験の価値向上に取り組んでいます。また、決済・金融事業において家族信託サービスなど新たなサービス提供に取り組んでいます。

デベロッパー戦略では、事業ポートフォリオ変革を見据え、新たな事業セグメントであるデベロッパー事業において、地域社会との共生に基づく街の賑わい創出への貢献、保有不動産の価値向上を機軸に、2024年度以降の「再成長」に向けた基盤構築、先行投資を進めております。

当期において、パルコに一元化した既存物件の有効活用による収益化を進めるとともに、他社との協働による名古屋・栄地区でのエリア開発を推進いたしました。また、グループ重点エリアにおける大型複合開発の計画、保有資産の高度利用や収益の複線化への対応を進めるなど、中長期の成長実現に向けた基盤構築に取り組んでいます。

経営構造改革では、重点戦略とあわせ、2019年度水準への完全復活に向けた最重要施策として、①構造改革による固定費削減、②経営効率・資産効率の向上を推進しております。

当期における固定費削減への取り組みでは、主に百貨店事業のビジネスモデル改革による組織・要員構造改革を推進したほか、広告宣伝のデジタルシフトなどにより、当初計画以上の削減を実施いたしました。

また、経営効率・資産効率の向上への取り組みでは、事業ポートフォリオ変革を見据え、6月末に専門店事業のヌーヴ・エイの全株式譲渡、2月末に人材派遣業のディンプルの株式を一部譲渡したほか、非事業用資産の売却を行いました。

中長期の成長実現を支える経営基盤強化として、グループ財務戦略では、コロナ禍による事業環境変化に応じた資金の流動性確保を図るとともに、新たな資金調達として5月に当社として初めてサステナビリティボンドを発行いたしました。また、税務ガバナンスの強化及び税務コストの最適化を目的に、2022年度からの連結納税制度の導入を決定いたしました。

グループ人財戦略では、重点戦略を着実に推進するため、デジタル領域をはじめ専門知識・スキルを要する即戦力人財の採用を進めました。また、当社のマテリアリティに基づく女性活躍推進、働き方の多様化に対応したリモートワークなどを推進いたしました。

グループIT戦略では、各事業でのデジタル戦略推進の支援とあわせ、グループ共通会計システムの刷新など経営管理の高度化に向けた基幹システムの再構築に着手いたしました。

以上のような諸施策への取り組みに加え、前期の百貨店・パルコでの店舗休業や時短営業の反動増などにより、当期の連結業績について、売上収益は前年に比べ3.9%増の3,314億84百万円となりました。

また、年度を通じて投資抑制や経費削減に努めました結果、事業利益は前年に比べ395.1%増の117億18百万円となりました。営業利益は主に子会社株式売却益や固定資産売却益、構造改革関連費用の計上等により、93億80百万円（前年は営業損失242億65百万円）となりました。税引前利益は61億90百万円（前年は税引前損失286億72百万円）、親会社の所有者に帰属する当期利益は43億21百万円（前年は親会社の所有者に帰属する当期損失261億93百万円）となりました。

配当金につきましては、年間配当金は前期実績に比べ2円増配の1株当たり29円（前期実績27円）とさせていただきます。なお、中間・期末配当のバランスを勘案し、中間配当金は前期実績に比べ5円増配の1株当たり14円（前期実績9円）、期末配当金は前期実績に比べ3円減配の1株当たり15円とさせていただきます。

セグメント業績

<百貨店事業>

(単位：百万円、%)	2022年2月期	対前年		対10月予想
		増減高	増減率	増減高
売上収益	190,739	16,908	9.7	△10,861
事業利益	1,798	4,734	—	△1,202
営業利益	△4,594	16,191	—	△3,394

緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の適用に伴い、各店では上期を中心に生活必需品以外の売場休業や時短営業、入場制限を余儀なくされるなど厳しい事業環境が継続いたしました。

一方、アプリを起点とした顧客とのコミュニケーション強化やリモート販売の充実など、デジタルを活用した営業活動を推進いたしました。また、OMOへの取り組みとして、アートの魅力を店頭・オンラインで発信するメディア「ARToVILLA（アートヴィラ）」を新たにスタートさせました。

店舗の魅力化に向け、基幹店を中心に重点カテゴリーの拡充やお得意様ラウンジの構築などの改装を実施したほか、各地域に密着した新たな店づくりに向け3月に大丸須磨店、7月に松坂屋高槻店をリニューアルオープンいたしました。また、大丸東京店ではD2Cブランドのショールーミングスペース「明日見世（asumise）」をオープンするなど新規コンテンツの開発を推進いたしました。なお、松坂屋豊田店は9月に営業を終了いたしました。

また、事業環境変化に対する機動性を高め、組織・人的生産性の向上を図るため、販売機能子会社の吸収合併や委託業務の見直しに加え、ビジネスモデル改革を見据えた組織・要員構造改革の取り組みを推進いたしました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、前年に比べ売上収益は前期の店舗休業の反動等もあり、9.7%増の1,907億39百万円となりました。営業利益は構造改革関連費用の計上等により、45億94百万円の営業損失となりましたものの、前期（営業損失207億85百万円）から改善いたしました。

<SC事業>

(単位：百万円、%)	2022年2月期	対前年		対10月予想
		増減高	増減率	増減高
売上収益	52,556	△2,893	△5.2	△2,444
事業利益	3,844	2,836	281.3	△356
営業利益	2,055	9,023	—	255

感染症再拡大の影響による店舗休業や時短営業、エンタテインメント拠点における入場制限など、百貨店事業と同様に、事業環境は厳しい状況が継続いたしました。

こうしたなか顧客コミュニケーションの進化に向け、テナントとの協働によるアプリ会員拡大など顧客接点のデジタル化や「PARCO ONLINE STORE」の強化、アプリ決済機能の拡充などに取り組みました。店舗のリブランディングでは、浦和PARCO、仙台PARCO、福岡PARCOなど基幹店を中心に改装を実施したほか、渋谷PARCOではラグジュアリーブランドとの独自性の高いポップアップストアを積極的に展開いたしました。また、話題性あるキャラクターとのコラボレーションによる企画の展開、渋谷・心齋橋PARCOにおいて周年イベントを実施いたしました。

ウェルネス領域の新規事業として医療モールの開発・運営事業に参入し、新しいコンセプトの医療ウェルネスモール「Welpa (ウエルパ)」の1号店を、11月に心齋橋PARCOに開業いたしました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、店舗事業は増収となる一方、6月に専門店事業のヌーヴ・エイの全株式を譲渡した影響により、前年に比べ売上収益は5.2%減の525億56百万円となりました。営業利益は前期の店舗閉鎖関連費用の反動等により、20億55百万円（前年は営業損失69億68百万円）の大幅増益となりました。

<デベロッパー事業>

(単位：百万円、%)	2022年2月期	対前年		対10月予想
		増減高	増減率	増減高
売上収益	50,633	△3,192	△5.9	△5,867
事業利益	3,134	294	10.3	△266
営業利益	4,711	2,730	137.7	1,211

前期に実施した不動産事業のパルコへの集約をふまえ、3月に松坂屋流通センター跡地での商業施設の開業や商業以外の多用途な開発、非事業用資産の売却など既存物件の活用を推進いたしました。また7月に熊本市中心部の新規ビル（旧熊本PARCO建替物件）への出店を決定いたしました。

また、名古屋・栄地区の魅力化に向けたエリア開発の一環として、2026年の竣工・開業を目指す「錦三丁目25番街区計画」の開発を推進いたしました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、前年に比べ売上収益は休業に伴う賃料減免措置、また建築内装工事での特需の反動減や受注工期の延期見直しにより、5.9%減の506億33百万円となりましたものの、営業利益は固定資産売却益の計上等により、137.7%増の47億11百万円となりました。

<決済・金融事業>

(単位：百万円、%)	2022年2月期	対前年		対10月予想
		増減高	増減率	増減高
売上収益	11,037	2,002	22.2	237
事業利益	1,906	1,510	380.4	766
営業利益	1,970	1,549	367.8	770

決済事業では、前期に実施したカードリニューアル、新たなポイントプログラム（QIRAポイント）の導入など顧客基盤の維持・拡大への取り組みとともに、エリア加盟店網の拡大、グループ店舗間の相互送客などに着手いたしました。

金融事業では、グループ内の保険代理店事業の統合、また新たな金融商品の拡充に向け家族信託サービスの提供を開始いたしました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、前年に比べ売上収益は、主に百貨店での取扱高の回復やカードリニューアルに伴う年会費収入増などにより、22.2%増の110億37百万円、営業利益は367.8%増の19億70百万円となりました。

<その他>

(単位：百万円、%)	2022年2月期	対前年		対10月予想
		増減高	増減率	増減高
売上収益	61,755	△804	△1.3	△2,245
事業利益	1,252	△402	△24.3	52
営業利益	1,199	△525	△30.5	99

卸売業の大丸興業は電子デバイス部門、自動車部品部門が半導体需給ひっ迫の影響を受け、減収となりました。一方、人材派遣業のディンプルは派遣先施設の営業回復などにより増収となりました。

以上の結果、前年に比べ売上収益は1.3%減の617億55百万円、営業利益は30.5%減の11億99百万円となりました。

なお、2月末にディンプルの株式を一部売却し、連結の範囲から除外いたしました。

② 次期の見通し

2023年2月期通期の連結業績につきましては、総額売上高は1兆200億円、売上収益は3,700億円、事業利益は220億円、営業利益は210億円、税引前利益は175億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は115億円を予想しております。なお、基本的1株当たり当期利益は43円92銭の予想です。



(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円、%)	2021年2月期	2022年2月期	増減高
流動資産	273,605	234,884	△38,721
非流動資産	990,116	958,022	△32,094
資産合計	1,263,722	1,192,907	△70,815
流動負債	389,926	347,413	△42,513
非流動負債	509,451	483,373	△26,078
負債合計	899,378	830,787	△68,591
親会社の所有者に帰属する持分	352,171	350,368	△1,803
親会社所有者帰属持分比率	27.9	29.4	1.5
資本合計	364,343	362,120	△2,223

当連結会計年度末の資産合計は1兆1,929億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ708億15百万円減少いたしました。一方、負債合計は8,307億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ685億91百万円減少いたしました。なお、有利子負債残高（含むリース負債）は感染症拡大の影響に備え確保していた手許現預金の適正化に取り組み、返済を進めたことなどから、5,021億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ607億6百万円減少いたしました。

資本合計は、3,621億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億23百万円減少いたしました。

② 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)	2021年2月期	2022年2月期	増減高
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,471	49,866	△6,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,870	△5,289	15,581
フリーキャッシュ・フロー	35,601	44,577	8,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,727	△80,392	△139,119
現金及び現金同等物の増減額	94,328	△35,815	△130,143
現金及び現金同等物の期末残高	128,925	93,278	△35,647

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に比べ356億47百万円減の932億78百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は498億66百万円の収入となりました。前連結会計年度との比較では、税引前利益が黒字転換したものの、営業債権が増加（収入の減）したことなどにより66億5百万円の収入減となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は52億89百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較では、有形固定資産の取得による支出が減少したことに加え、投資不動産や子会社株式の売却による収入などにより155億81百万円の支出減となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は803億92百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較では、社債の発行による収入があったものの、前年に実施したコロナ感染症対策の資金調達の反動などにより1,391億19百万円の収入減となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
親会社所有者 帰属持分比率 (%)	40.1	31.2	27.9	29.4
時価ベースの親会社所有者 帰属持分比率 (%)	31.3	24.2	21.1	21.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	500.1	652.7	996.6	1,006.9
インタレスト・カバレッジ ・レシオ (倍)	32.8	12.4	9.4	8.6

親会社所有者帰属持分比率 : 親会社の所有者に帰属する持分/資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額/資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、短期リース負債、社債、長期借入金及び長期リース負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な財務体質の維持・向上を図りつつ、利益水準、今後の設備投資、フリーキャッシュ・フローの動向等を勘案し、安定的な配当を心がけ連結配当性向30%以上を目処に適切な利益還元を行うことを基本方針としております。また、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行などを目的として自己株式の取得も適宜検討してまいります。

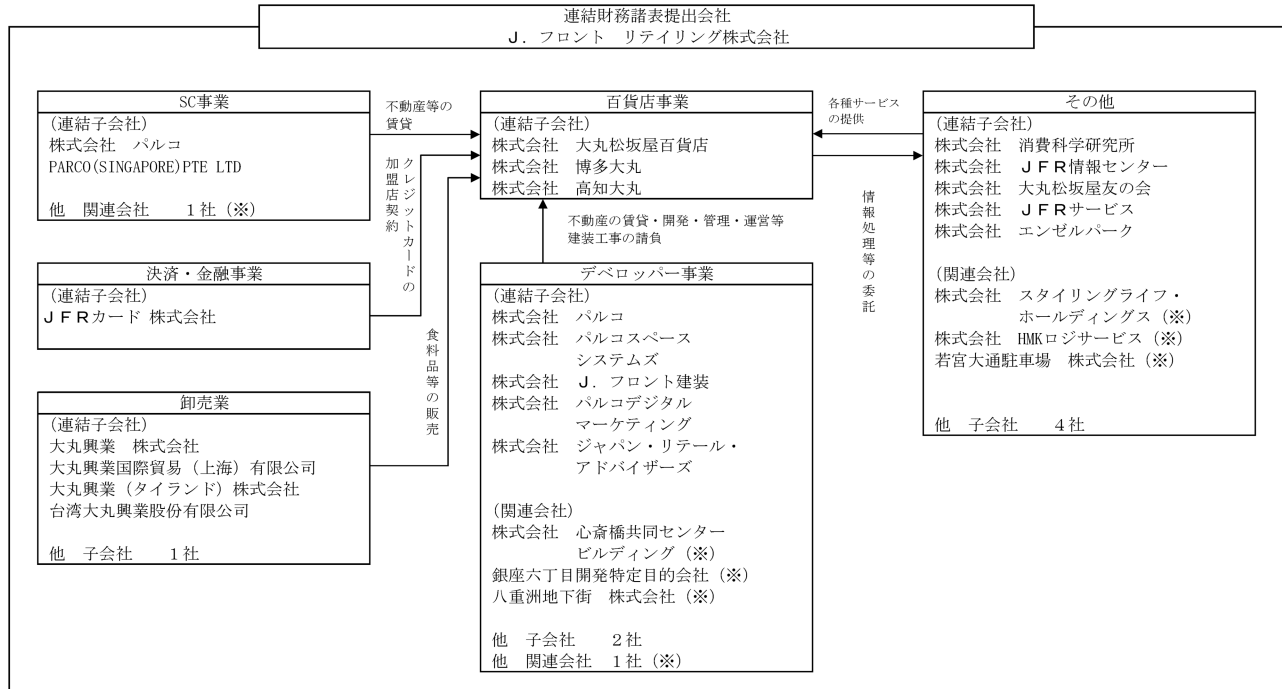
内部留保につきましては、営業力を強化するための店舗改装投資や事業拡大投資、財務体質の強化などに活用し、企業価値の向上を図っていく所存であります。

なお、当期の配当は、中間配当14円に期末配当15円を加えた年間配当29円といたしました。

また、次期の配当につきましては、中間配当15円に期末配当16円を加えた年間配当31円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社26社、関連会社8社で構成され、百貨店事業を核とし、SC事業、デベロッパー事業、決済・金融事業、卸売業、駐車場業及びリース業などの事業活動を展開しております。その主要な連結子会社、持分法適用会社の事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1 (※)は持分法適用関連会社。

- 2 セグメント情報においては、卸売業、駐車場業及びリース業等をあわせて「その他」として表示しておりますが、ほかの事業区分はセグメントの区分と同じであります。
- 3 株式会社パルコは、2021年6月30日付で株式会社ヌーヴ・エイの全株式を譲渡いたしました。
- 4 株式会社大丸松坂屋百貨店は、2021年9月1日付で株式会社大丸松坂屋セールスアソシエイツを吸収合併いたしました。
- 5 当社は、2022年2月28日付で株式会社ディンプルの株式の90%を譲渡し、連結の範囲から除外いたしました。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、適正な資産評価に基づいた効率経営の実践や、当期利益重視の経営管理、財務情報の国際的な比較可能性を高めることによる、海外投資家の利便性向上を目的として、2018年2月期より、国際会計基準(IFRS)を任意適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記  
 (1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	128,925	93,278
営業債権及びその他の債権	113,414	112,262
その他の金融資産	5,841	11,929
棚卸資産	20,684	12,459
その他の流動資産	4,739	4,954
流動資産合計	273,605	234,884
非流動資産		
有形固定資産	493,644	480,380
使用権資産	157,819	140,470
のれん	523	523
投資不動産	188,879	189,688
無形資産	5,752	7,289
持分法で会計処理されている投資	37,815	38,761
その他の金融資産	86,870	79,977
繰延税金資産	6,751	8,209
その他の非流動資産	12,061	12,721
非流動資産合計	990,116	958,022
資産合計	1,263,722	1,192,907

Ｊ．フロント リテイリング(株)(3086)2022年２月期決算短信

	前連結会計年度 (2021年２月28日)	当連結会計年度 (2022年２月28日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	145,151	108,152
営業債務及びその他の債務	121,937	116,107
リース負債	29,799	28,554
その他の金融負債	30,211	29,915
未払法人所得税等	1,957	4,485
引当金	914	954
その他の流動負債	59,953	59,243
流動負債合計	389,926	347,413
非流動負債		
社債及び借入金	214,779	209,562
リース負債	173,085	155,839
その他の金融負債	39,237	36,741
退職給付に係る負債	19,781	19,416
引当金	10,534	9,553
繰延税金負債	51,301	51,697
その他の非流動負債	731	563
非流動負債合計	509,451	483,373
負債合計	899,378	830,787
資本		
資本金	31,974	31,974
資本剰余金	188,542	188,894
自己株式	△14,830	△14,780
その他の資本の構成要素	9,578	9,574
利益剰余金	136,906	134,705
親会社の所有者に帰属する持分合計	352,171	350,368
非支配持分	12,171	11,751
資本合計	364,343	362,120
負債及び資本合計	1,263,722	1,192,907

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
	百万円	百万円
売上収益	319,079	331,484
売上原価	△184,711	△183,642
売上総利益	134,368	147,842
販売費及び一般管理費	△132,001	△136,123
その他の営業収益	5,711	11,068
その他の営業費用	△32,343	△13,406
営業利益又は営業損失(△)	△24,265	9,380
金融収益	962	1,335
金融費用	△6,086	△5,890
持分法による投資損益	717	1,364
税引前利益又は税引前損失(△)	△28,672	6,190
法人所得税費用	2,251	△2,225
当期利益又は当期損失(△)	△26,421	3,964
当期利益又は当期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△26,193	4,321
非支配持分	△227	△356
当期利益又は当期損失(△)	△26,421	3,964
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益又は 基本的1株当たり当期損失(△)(円)	△100.03	16.50
希薄化後1株当たり当期利益又は 希薄化後1株当たり当期損失(△)(円)	△100.03	16.50

(連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
	百万円	百万円
当期利益又は当期損失 (△)	△26,421	3,964
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△2,106	△52
確定給付制度の再測定	1,107	1,632
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△94	136
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,093	1,716
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	13	△13
在外営業活動体の換算差額	△26	151
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	3	△0
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△9	136
税引後その他の包括利益	△1,102	1,853
当期包括利益	△27,523	5,818
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△27,296	6,173
非支配持分	△226	△355
当期包括利益	△27,523	5,818

(3) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2020年3月1日時点の残高	31,974	189,340	△14,974	△65	△3	11,710
当期利益又は当期損失(△)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△24	15	△2,107
当期包括利益合計	—	—	—	△24	15	△2,107
自己株式の取得	—	—	△3	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△796	148	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	53
所有者との取引額合計	—	△797	144	—	—	53
2021年2月28日時点の残高	31,974	188,542	△14,830	△89	11	9,656
当期利益又は当期損失(△)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	150	△13	△53
当期包括利益合計	—	—	—	150	△13	△53
自己株式の取得	—	—	△32	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	351	81	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△86
所有者との取引額合計	—	351	49	—	—	△86
2022年2月28日時点の残高	31,974	188,894	△14,780	60	△1	9,516



	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2020年３月１日時点の残高	—	11,641	169,206	387,188	12,493	399,681
当期利益又は当期損失(△)	—	—	△26,193	△26,193	△227	△26,421
その他の包括利益	1,013	△1,103	—	△1,103	0	△1,102
当期包括利益合計	1,013	△1,103	△26,193	△27,296	△226	△27,523
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△7,066	△7,066	△94	△7,161
株式報酬取引	—	—	—	△648	—	△648
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△1,013	△959	959	—	—	—
所有者との取引額合計	△1,013	△959	△6,107	△7,719	△94	△7,813
2021年２月28日時点の残高	—	9,578	136,906	352,171	12,171	364,343
当期利益又は当期損失(△)	—	—	4,321	4,321	△356	3,964
その他の包括利益	1,769	1,852	—	1,852	1	1,853
当期包括利益合計	1,769	1,852	4,321	6,173	△355	5,818
自己株式の取得	—	—	—	△32	—	△32
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△8,377	△8,377	△64	△8,442
株式報酬取引	—	—	—	433	—	433
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△1,769	△1,855	1,855	—	—	—
所有者との取引額合計	△1,769	△1,855	△6,522	△7,976	△64	△8,041
2022年２月28日時点の残高	—	9,574	134,705	350,368	11,751	362,120

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益又は税引前損失 (△)	△28,672	6,190
減価償却費及び償却費	50,361	49,629
減損損失	14,122	1,136
金融収益	△962	△1,335
金融費用	6,086	5,890
持分法による投資損益 (△は益)	△717	△1,364
固定資産売却損益 (△は益)	0	△2,666
固定資産処分損	1,260	1,726
子会社株式売却益	—	△3,951
子会社株式売却損	—	1,818
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,522	5,904
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	26,608	△536
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△12,720	△4,159
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△267	△365
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	2,988	△407
その他	5,666	228
小計	62,232	57,737
利息の受取額	110	130
配当金の受取額	232	208
利息の支払額	△6,028	△5,808
法人所得税の支払額	△6,251	△4,548
法人所得税の還付額	6,176	2,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,471	49,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,729	△5,820
有形固定資産の売却による収入	7	492
投資不動産の取得による支出	△3,813	△2,601
投資不動産の売却による収入	—	2,887
投資有価証券の取得による支出	△1,401	△2,760
投資有価証券の売却による収入	1,480	2,503
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による収入	91	3,349
その他	△2,505	△3,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,870	△5,289

J. フロント リテイリング(株)(3086)2022年2月期決算短信

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,000	—
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	66,001	△54,998
長期借入れによる収入	82,000	—
長期借入金の返済による支出	△23,400	△17,150
社債の発行による収入	—	29,867
社債の償還による支出	△10,000	—
リース負債の返済額	△29,254	△29,674
自己株式の取得による支出	△3	△32
配当金の支払額	△7,056	△8,348
非支配株主への配当金の支払額	△94	△64
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△6,471	—
その他	6	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,727	△80,392
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	94,328	△35,815
現金及び現金同等物の期首残高	34,633	128,925
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△37	168
現金及び現金同等物の期末残高	128,925	93,278

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結納税制度の適用)

当社は、2021年10月に、2023年２月期から連結納税制度の適用を受けるべく適用申請を行うことを決定し、同年11月に当局へ申請いたしました。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、百貨店事業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店事業」、「ＳＣ事業」、「デベロッパー事業」、「決済・金融事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店事業」は衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「ＳＣ事業」はショッピングセンターの開発、経営、管理、運営等を行っております。「デベロッパー事業」は不動産の開発、管理、運営、内装工事等を行っております。「決済・金融事業」はクレジットカードの発行と運営等を行っております。

株式会社パルコの完全子会社化及び不動産事業の集約等をふまえた事業成長に向け、第１四半期連結会計期間より、報告セグメントを上記の区分に変更しております。

また、当社の連結子会社であった株式会社大丸松坂屋セールスアソシエイツは、2021年９月１日付で、同連結子会社である株式会社大丸松坂屋百貨店に吸収合併されております。

これに伴い、当連結会計年度より、従来「その他」に含まれておりました株式会社大丸松坂屋セールスアソシエイツを「百貨店事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店 事業	S C 事業	デベロッパ ー事業	決済・金融 事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	173,185	54,877	42,511	5,952	276,527	42,552	319,079	—	319,079
セグメント間収益	645	571	11,314	3,083	15,614	20,007	35,622	△35,622	—
計	173,831	55,449	53,825	9,035	292,142	62,559	354,701	△35,622	319,079
セグメント利益 又は損失（△）	△20,785	△6,968	1,981	421	△25,351	1,724	△23,626	△638	△24,265
金融収益									962
金融費用									△6,086
持分法による投資 損益									717
税引前損失（△）									△28,672
セグメント資産	578,453	348,404	111,550	70,165	1,108,573	108,019	1,216,593	47,129	1,263,722
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	31,590	13,526	4,405	133	49,655	1,768	51,424	△1,726	50,361
減損損失	10,357	3,167	7	—	13,533	245	13,778	343	14,122
持分法で会計処理 されている投資	21,958	—	45	—	22,003	158	22,161	15,653	37,815
資本的支出	19,600	8,661	9,082	149	37,494	631	38,126	△8,765	29,360

（注） 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。

2. 資本的支出は、有形固定資産、使用権資産、投資不動産及び無形資産の増加額であります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に事業セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。

(2) セグメント資産の調整額にはセグメント債権の相殺消去、固定資産の未実現の調整及び事業セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の資産等が含まれております。

(3) 減価償却費及び償却費の調整額は、セグメント間振替であります。

(4) 持分法で会計処理されている投資の調整額は、事業セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の持分法で会計処理されている投資であります。

(5) 資本的支出の調整額は、セグメント間取引消去、セグメント間未実現利益等であります。

4. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店 事業	S C 事業	デベロッパ ー事業	決済・金融 事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	190,307	51,585	40,698	7,273	289,864	41,619	331,484	—	331,484
セグメント間収益	431	971	9,935	3,764	15,103	20,135	35,239	△35,239	—
計	190,739	52,556	50,633	11,037	304,967	61,755	366,723	△35,239	331,484
セグメント利益 又は損失（△）	△4,594	2,055	4,711	1,970	4,142	1,199	5,341	4,039	9,380
金融収益									1,335
金融費用									△5,890
持分法による投資 損益									1,364
税引前利益									6,190
セグメント資産	566,354	334,273	106,420	72,505	1,079,554	108,065	1,187,620	5,287	1,192,907
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	30,416	14,671	4,102	154	49,345	1,704	51,049	△1,419	49,629
減損損失	113	234	776	—	1,123	13	1,136	—	1,136
持分法で会計処理 されている投資	21,861	—	47	—	21,908	156	22,065	16,696	38,761
資本的支出	10,582	5,074	3,745	38	19,441	1,132	20,573	58	20,632

（注） 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。

2. 資本的支出は、有形固定資産、使用権資産、投資不動産及び無形資産の増加額であります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に事業セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。

(2) セグメント資産の調整額にはセグメント債権の相殺消去、固定資産の未実現の調整及び事業セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の資産等が含まれております。

(3) 減価償却費及び償却費の調整額は、セグメント間振替であります。

(4) 持分法で会計処理されている投資の調整額は、事業セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の持分法で会計処理されている投資であります。

(5) 資本的支出の調整額は、セグメント間取引消去、セグメント間未実現利益及び各事業セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の資本的支出等であります。

4. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
基本的1株当たり当期利益又は 基本的1株当たり当期損失(△) (円)	△100.03	16.50
希薄化後1株当たり当期利益(円)	△100.03	16.50

(注) 前連結会計年度の希薄化後1株当たり当期損失(△)については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり当期損失(△)と同額であります。

(2) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 普通株主に帰属する利益

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社の所有者に帰属する当期利益又は 親会社の所有者に帰属する当期損失(△) (百万円)	△26,193	4,321
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益又は当期損失(△) (百万円)	△26,193	4,321
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益又は当期損失(△) (百万円)	△26,193	4,321

② 期中平均株式数

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
期中平均普通株式数(千株)	261,842	261,863
普通株式増加数		
役員報酬B I P信託(千株)	—	66
希薄化後の期中平均普通株式数	261,842	261,930

(注) 基本的1株当たり当期利益又は基本的1株当たり当期損失及び希薄化後1株当たり当期利益の算定において、役員報酬B I P信託の所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### 役員の変動

役員の変動につきましては、当社ホームページにて本日発表の「J. フロントリテイリングならびにグループ各社の役員の変動について」をご覧ください。